

【論文】

明星大学通信教育部における委託事業・学習センター — 明星大学沖縄学習センターの開設とその経緯 —

板橋 政裕*

目次

はじめに

1. 明星大学通信教育部における委託事業
2. 明星大学沖縄学習センター設置の経緯
 - (1) 育英義塾教員養成学院との業務提携
 - (2) 明星大学沖縄学習センター設置の背景
 - (3) 明星大学沖縄学習センターの開設

おわりに

はじめに

明星大学通信教育部では、1967（昭和 42）年の創設当初より、教育の機会均等とユニバーシティ・エックステンション（大学拡張）の理念を実現させるため、各地の教育委員会からの委託事業などを通して、多くの人々に学習の機会を提供してきた。本稿では、これらの事業の実績を改めて確認するとともに、現在でも運営されている明星大学沖縄学習センターの設置に着目することにより、本学通信教育部が果たしてきた社会的役割について再検討することにした。

1. 明星大学通信教育部における委託事業

明星大学通信教育部が創設された当時、教育現場では正規の小学校教員免許を所持せずに他校種の免許状で小学校の教壇に立つ者や、臨時免許状で小学校教育を担当する者が多く存在していた。そのような事態を改善するために、各地の教育委員会から本学通信教育部に対して「小学校教諭 2 種免許状¹⁾」を現職教員に取得させたいという依頼があり、「集団入学」「委託」「出張講義」など様々な形式で事業が展開されることになった。こうした通信教育部における委託事業は、1969（昭和 44）年に東京都教育委員会からの集団入学を受け入れたことが始まりであった。さらに、委託事業が発展して、各地の教育委員会や校長会からの要請によって、通信教育部の学習センターも全国に多数開設されていったのである²⁾。

これらの委託事業は、正規の教員免許状所持者の増加に伴い、順次終了していった。現在では、育英義塾教員養成学院と提携している沖縄学習センターと、群馬県教育委員会の後援によって開設している群馬学習センターのみとなっている。現在に至るまでに、明星大学通信教育部が実施してきた委託事業及び開設してきた学習センターと入学形態及び目的は以下の通りである。

* 教育学部 常勤講師 教育思想 教育史

〈教育委員会〉

委託先	事業内容(目的)	契約年度
東京都教育委員会	集団入学 (小2種)	1969～1970年
神奈川県教育委員会	委託・出張講義 (小2種)	1970～1976年
千葉県教育委員会	集団入学 (小2種)	1971～1972年
埼玉県教育委員会	集団入学 (小2種)	1971～1976年
大阪府教育委員会	集団入学 (小2種)	1971～1975年
兵庫県教育委員会	集団入学 (小2種)	1968～1972年
奈良県教育委員会	集団入学 (小2種)	1971～1972年
群馬県教育委員会	委託・出張講義 (小2種)	1980～1982年
		1984～1985年
福島県教育委員会	委託・出張講義 (小2種)	1982～1984年
島根県教育委員会	集団入学 (小2種)	1990年

〈学習センター等〉

委託先	事業内容(目的)	契約年度
育英義塾教員養成学院	専門学校提携・現地スクーリング (卒業資格・幼・小1・2種)	1976～(継続中)
日立武蔵女子学園	通年スクーリング (幼・小2種)	1970～1982年
台湾	冬期現地スクーリング (卒業資格)	1977～1987年
茨城学習センター	学習センター・出張講義 (小2種)	1983～1986年
沖縄学習センター	学習センター・出張講義 (幼・小1種)	1985～(継続中)
下館学習センター	学習センター・出張講義 (小2種)	1986～1987年
群馬学習センター	学習センター・出張講義 (小2種)	1987～(継続中)
土浦学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1986★～1997年
水戸学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1987～1997年
福岡学習センター	学習センター・出張講義 (幼2種)	1986年
徳島学習センター	学習センター・出張講義 (幼・小1・2種)	1990～2000年
山武学習センター	学習センター・出張講義 (小2種)	1990～1992年
高知学習センター	専門学校提携・現地スクーリング (卒業資格・幼・小1・2種)	1991～2009年
香取学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1992★～1995年
県西学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1993～1997年
市原学習センター	学習センター・出張講義 (小1種)	1993年★
長生学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1994★～1996年
千葉学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1995～1997年★
夷隅学習センター	学習センター・出張講義 (小1・2種)	1996年★

★：後期開講：ただし千葉学習センターは1997年から。土浦学習センターは1986年のみ³。

こうした委託事業の実績から考えても、明星大学通信教育部は創設以来の理念である高等教育の機会均等とユニバーシティ・エクステンションの実現のために、教職員が一体となって尽力してきたことがうかがえるであろう。次章では、数ある委託事業の中でも今日においても継続している沖縄県の育英義塾教員養成学院との業務提携について検討を加えることにより、本学通信教育部の果たしてきた役割について、さらに具体的に明らかにしていきたい。

2. 明星大学沖縄学習センター設置の経緯

(1) 育英義塾教員養成学院との業務提携

1972（昭和47）年、沖縄はアメリカ合衆国から返還され、日本の法規が全面的に適応されることとなった。これに伴い、沖縄では教育行政の面でも様々な混乱が生じたが、なかでも教員の資質・能力の向上や、子どもたちの教育を受ける権利の保障という観点からも、教育職員免許法への対応は喫緊の要事であった。返還時の沖縄県においては、教育職員免許法に基づく正規の教員免許状を有している教員の割合が他の自治体と比較しても少なく、現職教員の多くが臨時免許状の授与を受けて勤務している状態であった。また、当時県内において小学校教員の養成課程を擁する大学は、琉球大学と沖縄女子短期大学の2校のみであり、正規の教員免許状を有した教員を欲する地域の需要に対して、供給が圧倒的に不足している状態にあったのである。

事態を憂慮した沖縄県庁は、課題解決の施策を講じるため、既に県内で学習塾や幼稚園といった教育機関を設立・運営しており、県内の教育事情にも精通している糸数昌直（育英義塾教員養成学院創業者）に打開案を求めることとなった。相談を受けた糸数は、既に臨時免許状で勤務している現職教員に対して正規の免許状を与えるという時間的な制約を前提に、離島が多いという地域的事情も考慮に入れながら、郵便による指導を主な学習形態としている大学通信教育に活路を見出したのであった。

当該時期において、通信教育で小学校の教員免許状を取得することの出来る大学は非常に限られていた⁴。そのような中、1975（昭和50）年、糸数は大学時代の恩師である児玉三夫が副学長（当時、後に明星大学第2代学長に就任）を務めている明星大学の通信教育部に、沖縄県の現職教員を対象に正規の教員免許状を取得するための教育機会を提供することができないかどうか打診をしたのであった⁵。明星大学は沖縄在住学生の受け入れを快諾し、後日、通信教育部主任の小川哲生と糸数は沖縄県庁を訪問し、業務提携に伴う学習環境の整備についての協力を求めた。

かくして、明星大学通信教育部は育英義塾教員養成学院と業務提携を行うこととなったのである。1975（昭和50）年4月に育英義塾教員養成学院小禄校が那覇市小禄に創立された。翌1976（昭和51）年3月7日には、現地で86名を対象に集団入学ガイダンスが実施され、29日から31日にかけて早くも出張講義が開始されることになった⁶。当初の業務提携の内容は多くの教育委員会と同様に、主として幼稚園や小学校の2級普通免許状の取得を目的としたものであった。

(2) 明星大学沖縄学習センター設置の背景

明星大学通信教育部では、育英義塾教員養成学院との業務提携以来、沖縄の学生の受け入れを積極的に行ってきたが、沖縄県在住の場合、明星大学の所在地である東京から極めて遠距離にあるため、電話や郵便等物理的に障害があった。また、スクーリングに出席するための旅費、生活費は学生たちの大きな負担となっていた。

当時は全国的に現職教員の中で4年制大学出身者が占める割合が高まりつつあった時期でもあり、沖縄県においても今後同様の現象が起こることが予想された。したがって、1988（昭和63）年の教育職員免許法の改正を見越していた沖縄県教育委員会にとっても、現職教員の学歴の向上と免許状の上進は重要な案件になっていたのである。

さらに通信教育部内においては、育英義塾教員養成学院と業務提携しているにもかかわらず、依然として沖縄の子どもたちの大学進学率が低迷していたことも、深刻な課題として意識されつつあった。こうした事態に対応していくため、従来のように2級免許状のみの取得を中心とするのではなく、4年生大学の卒業資格と1級免許状を取得することのできるプログラムを提供するべきであるとの判断がなされたのであった。

上記のような背景から、学習上の負担をできるだけ軽減させ、大学が整備した学習体制のもと、より多くの沖縄の人々に大学教育の門戸を開くことを目的として設置されたのが、「明星大学沖縄学習センター」であった。大学の指

導の下に運営される学習センターの設置により、低額の学費と最小限の通学をもって、通学課程と同水準の教育を受けることが可能になったのである。

(3) 明星大学沖縄学習センターの開設

1975(昭和50)年から始まった育英義塾教員養成学院との提携事業は、1985(昭和60)年に明星大学沖縄学習センターの開設によって、再出発することとなった。

学習センターの開設にあたっては、学長の児玉三夫が「21世紀の大学」と題して、沖縄在住の教育関係者に向けて次のようなことばを送っている。

「学校の教育的機能は、21世紀をめざして確実に多機能化している。(中略)この度、明星大学はこうした時代の要請に応え、現行の教育法制の枠内で『明星大学沖縄学習センター』を開設した。『明星大学沖縄学習センター』は、テキストによる自宅学習、沖縄での週2日の教室授業、東京での2年に1度の3週間集中授業、カセット学習、そして状況が整えばFM沖縄を利用した放送学習と、先進国日本で考えられ得るあらゆる教育方法を駆使して行われる大学教育である」⁷と学習センターにおけるプログラムの先進性を強調した上で、「これから小学校、幼稚園の教師をめざす人、また現職の教師で積極的に研修を積みたい人、現状にあった方法で是非この『明星大学沖縄学習センター』を活用して欲しい。」⁸

このように、児玉学長は沖縄県における教育の機会均等や、ユニバーシティ・エクステンションの理念の実現のために、沖縄在住者に対して本学学習センターの活用を推奨していたのであった。

明星大学沖縄学習センターにおける人文学部心理教育学科の募集人員は、当初、昼間部50名、夜間部50名であった⁹。入学資格は、1. 高等学校卒業生、2. 通学課程より12年の学校教育を修了した者(通学課程外の課程〔通信教育〕により、これに相当する学校教育を修了した者も含む)、3. 満18歳以上の年齢に達し、本学において、高等学校卒業生と同等以上の学力があると認められた者(明星大学が行う大学入学資格認定試験に合格して特修生から正科生に転ずる)、4. 文部省が行う大学入学資格検定試験に合格した者、と定められた¹⁰。

第1回目の入学時期及び願書の受付期間は、1985(昭和60)年2月1日から4月30日までとされ、入学式も5月12日に現地で挙行されることとなった¹¹。

既述のように、明星大学沖縄学習センターは、沖縄在住学生の学習上における負担を軽減すべく開設されたものである。したがって、学習システムもこれまでの業務委託とは異なる形式が採用された。本来卒業するためには、東京の明星大学で4年間の夏期スクーリングを受講しなければならないところを、学習センターにおける「通学システム」「現地スクーリングシステム」「出張スクーリングシステム」を活用することによって、受講期間を2年間に短縮し、かつ通学課程と同様な学習効果が得られるように独自に組織されたプログラムであった。

「通学システム」は、4月中旬から翌年2月下旬(夏休み7月中旬から9月中旬、冬休み12月中旬から1月中旬)の間の毎週火曜日、木曜日の2日、明星大学沖縄学習センターに通学し、明星大学委嘱の講師より直接教授を受けるというものである。次に「現地スクーリングシステム」は、卒業に必要なスクーリング単位のうち、1/2を沖縄学習センターで取得する方法であった。そして、「出張スクーリング」とは、年5科目、明星大学の教授による出張スクーリングを受講するというものである¹²。担当教員の人選については、通学システムは育英義塾教員養成学院の専属教員を中心に行うこと、現地スクーリングは沖縄県下の大学の現職教員を中心に行うことがそれぞれ定められた¹³。

明星大学沖縄学習センター創設の2年後に発行された『明星大学通信教育部二十年史』では「スクーリングの広がり」と題した部分で、沖縄学習センターについて次のように解説が加えられている。

「沖縄県にある育英義塾専修学院¹⁴と提携して、幼・小・小2級普通免許状取得のための講義を実施している。ここでは沖縄県下の各大学教授の協力を得て、教科の指導を教授し、最後に明星大学の教授が出張講義で授業と試験を行なっ

ている。これをさらに発展させ、卒業を目的とする者を対象とし、必要科目についての講義を開設し、授業を行っているのが昭和六十年に開設した沖縄学習センターである。沖縄学習センターでも、全科目に本学の教授を派遣することが不可能であるので、一部の科目は地元の大学の教授に講師を依頼し、講義を行っている。」¹⁵

第1章で確認したように明星大学通信教育部では、これまで全国で多くの学習センターを開設してきた。これらの学習センターを利用する学生は、受講対象者、受講目的等からAからDの4種類に分けられていた。そのうち沖縄在住学生は、CタイプとDタイプに分類されていた¹⁶。1976年（昭和50）年以来、育英義塾教員養成学院との業務提携で提供してきた内容と沖縄学習センターで提供していた内容を比較してみると、以下のようになる。

Cタイプ

対象者：沖縄県在住学生

コース：小学校教諭二級普通免許状取得

センター：育英義塾専修学院

出張講義科目：音楽教育Ⅰ、児童心理学、算数教育、算数科教材研究、体育教育Ⅰ、体育科教材研究¹⁷

学習方法：講義科目は、既に育英義塾専修学院学習センターの講師による指導を受けており、そのまとめとして明星大学の教員による出張講義を実施する。なお、レポート提出は、講義を受ける前に提出することが必要である。

出張講義以外の科目：図画工作教育Ⅰ、初等教育原理、道徳教育の研究、図画工作科教材研究、国語科教材研究、理科教材研究の6科目。これらについては、RT 或いはSR で修得する¹⁸。

Dタイプ

対象者：沖縄県対象学生

コース：卒業資格（文学士）¹⁹

センター：沖縄学習センター

出張講義科目：Cタイプと同様。その他に、教育学演習Ⅰ、教育学特殊講義Ⅰ²⁰

学習方法：明星大学沖縄学習センターの開講科目は、基本的には次のような3種類に分けられている。RT、SR、Sの3種類であるが、タイプによりいくつか分かれていた。RTについては、学習センターの講師補助講義をもとに、レポートを作成し、科目終了試験を受けて単位を修得する科目と、出張講義で単位を修得する科目とがある。SR及びSについては、沖縄現地のスクーリングと明星大学における夏期のスクーリング(SR及びS)を受講して単位を修得する²¹。

明星大学沖縄学習センター開設後も、教員免許状のみを希望する学生の受け入れも継続的に行っているが、Dタイプの学生に対しては卒業に至るまでの負担が軽減できるように一層の配慮がなされていたのである。

沖縄学習センターにおける現地スクーリングは、4期に分かれて設定されていた。通信教育部では講義科目の場合、スクーリング試験の合格だけではなく、レポートの合格もしなければ、単位修得には至らない。こうしたスクーリング受講科目のレポート提出期限は、1～2期科目が11月末まで、3～4期科目が2月末日までと、それぞれ指定されていた。明星大学で実施される夏期スクーリングには、第2年次および第4学年次の時に2週間実施することになっており、この際のレポート提出期限は、当時の一般学生と同じく2月末日であった²²。

おわりに

本稿では、明星大学通信教育部において実施してきた提携事業の中でも、育英義塾教員養成学院とのかかわりに着目し、論を進めてきた。本学における育英義塾教員養成学院との提携事業は、児玉三夫と糸数昌直との個人的な関係性から始められたものであり、それは臨時免許状で勤務する教員を対象に、正規の教員免許状を取得させることを目的としたものであった。

しかし、明星大学沖縄学習センターの開設により、様々な事情で就学困難な人々に対して、高等教育を受ける機会を提供することに主眼が置かれていくようになったのである。これらのことから、本学沖縄学習センターは、沖縄県という地理的な特性をもつ地域における教員養成と、その在住者に対する高等教育の機会均等という課題に対応する教育機関として、重要な役割を果たしてきたということが言えるであろう。

付記

本稿は歴史的研究を目的とするため、児玉三夫先生をはじめとする各氏への敬称を省略させていただいていた。読者や関係者のご了解をお願いしたい。また、本稿の執筆においては、育英義塾教員養成学院との業務提携、並びに明星大学沖縄学習センターの設置に尽力された小川哲生先生（当時：通信教育部主任、現：学校法人明星学苑副理事長）へのインタビューを参考にさせていただいた。ここで、改めて御礼申し上げたい。

注

- 1 通信教育部開設当初の名称は「小学校2級普通免許状」。1988（昭和63）年の教育職員免許法の改正により名称が変更された。
- 2 明星大学通信教育部『明星大学通信教育部四十年史』2007年、65頁。
- 3 同前書、68頁。なお、教育委員会との委託事業としては、現職教員に対し修士の学位や他教科免許等を取得させるプログラム（静岡県教育委員会 2015～）や、小学校の現職教員に対して中学校の英語の教員免許状を取得させるプログラム（東京都教育委員会 2016～）も実施されている。
- 4 当時、通信制の小学校教員養成課程を擁していた大学は、玉川大学、佛教大学、明星大学の3校のみであった。
- 5 育英義塾教員養成学院との業務提携の背景には、学長である児玉三夫の沖縄に対する特別な思いもあったようである。児玉は戦後、IFEL（The Institute For educational Leadership）の一員として沖縄に滞在していた経験を持つ。その経験から沖縄における学校教育の実情を鑑み、当地の教育課題に多大な関心を抱いていたようである。
- 6 明星大学通信教育部『明星大学通信教育部二十年史』1987年、131-132頁。
- 7 明星大学通信教育部「明星大学沖縄学習センター入学要項」1984年。放送学習とカセット学習では、「ラジオたんぱ」放送と放送内容を収録したカセットを使用していた。
- 8 同前。
- 9 同前。昼間部の講義時間は10:00から14:10、夜間部の講義時間は18:00から21:00であった。夜間部の学生の受け入れは、現職教員や社会人への配慮でもあったのだろう。
- 10 同前。
- 11 同前。
- 12 同前。
- 13 当時、通信教育部主任であった小川哲生から糸数昌直へ宛てた「沖縄学習センター運営計画」1985年3月8日。

- 14 『明星大学通信教育部二十年史』では、育英義塾教員養成学院ではなく、「育英義塾専修学院」という名称が用いられている。
- 15 前掲『明星大学通信教育部二十年史』60-61頁。
- 16 Aタイプは現職小・中学校教職員、Bタイプは幼稚園教職員を対象としていた。
- 17 前掲『明星大学通信教育部二十年史』62頁。
- 18 同前書、64頁。明星大学通信教育部では、受講形態によってRT（レポート・科目終了試験）、SR（スクーリング・レポート）、S（スクーリング）のそれぞれの合格をもって単位修得としている。
- 19 ここには記されていないが、小学校教諭1級及び2級普通免許状、幼稚園教諭1級及び2級普通免許状、社会教育主事任用資格、図書館司書資格、学校図書館司書教諭資格も取得が可能である。
- 20 前掲『明星大学通信教育部二十年史』62頁。
- 21 前掲『明星大学通信教育部二十年史』64頁。
- 22 同前。